

## フットワークとネットワークが必要

次長 金谷紀行

行政改革の流れの一つとして、2001年4月からいよいよ「特定独立行政法人森林総合研究所」が新しく発足することになります。森林・林業・木材産業にかかわる唯一の国立試験研究機関として90数年の歴史があり、独立行政法人という新たな枠組みのもとでさらなる展開が期待されています。法人としての任務や目的を一層明確にし、研究の効率性やその効果を発揮するために、自律性、自発性、透明性を備え、行政はもとより国民へ提供するサービスその他の業務の質の向上を図っていくことがより求められることとなります。



試験研究機関である以上、国内外を問わず社会・経済情勢や科学技術の進展の速度に対応した大きな視点で新たな組織としての研究戦略を持ち、目標を明確にしながら、それぞれの分野での学問・科学技術上の発展に貢献する創造的研究活動を展開していくことが大きな前提です、

国民へ提供するサービスといった面では、試験研究の成果をしっかりと出し、一般の人々が理解できるよう分かりやすい情報を提供していくことや、より具体化した普及情報を提供することによって行政や産業界を支援していくことが一層重要になります。

現場等の情報をいち早くキャッチし、それに応えるためには、自分の学問世界だけに埋没することなく、どんどん外の世界に出ていくことが不可欠です。そこからはさまざまなニーズがあることが分かりますし、シーズの掘り起こしもできます。また、人との出会いが生まれ、人的なネットワークも広がります。過日、当研究所の職員が編著した「スギの新戦略－住宅市場開拓編」が出版されました。この中では、東北から九州にまたがる広域な現場の調査を行い、その中から問題点を抽出・分析し、多くの提言が示されております。編著者の長年にわたる現場調査（フットワーク）と異分野を含めた人的なネットワークのよさが成果につながったものといえますが、こうした取り組みが今後一層必要になると思います。

再生産可能な資源である木材等の林産物を供給するだけでなく、国土の保全、水資源の涵養、保健休養や教育の場の提供、二酸化炭素の吸収・固定、生物多様性の維持・増進といった生活を支える社会資本としての多様な機能を持つ森林に対して人々から大きな関心と期待が寄せられており、こうした多くの課題に対して科学技術的な根拠を示すべく研究開発を強めていかななくてはなりません。

科学技術基本政策や農林水産研究基本目標、さらには、林野庁が策定した「最近のニーズを踏まえた森林・林業・木材産業分野の研究のあり方」等にも、国内外の動きに対応していかなければならない多くのキーワードが盛り込まれています。これら多くの政策課題やあるべき方向をしっかりとらえて、プロフェッショナルとしての研究を進めつつも自分だけの殻に閉じこもることなく、フットワークをよくし、人的なネットワークや研究領域の幅を一層広げていくという気構えをもって研究機関としての任務を果たしていくことが我々の大きな責務です。なお、責務を果たしていくため、関係各位のさらなるご理解とご支援をお願い申し上げます。